

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 伊丹 勝 様 あて名 〒102-0073 日本国東京都千代田区九段北4丁目2番11号 第 2星光ビル301号		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 24.01.2006	
出願人又は代理人 の書類記号 05F390		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/019302	国際出願日 (日.月.年) 20.10.2005	優先日 (日.月.年) 01.11.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08F4/52 (2006.01), C08F36/06 (2006.01), B60C1/00 (2006.01), A63B37/00 (2006.01), C08L9/00 (2006.01), C08F4/606 (2006.01)			
出願人 (氏名又は名称) 宇部興産株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらに選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらに詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 13.01.2006			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 橋本 栄和 電話番号 03-3581-1101 内線 3457	4 J	3556

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 2-15

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は国際調査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 2-15 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。

出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際調査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際調査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際調査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- ☒ 追加手数料を納付しなかった。
2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-15に共通な事項は、「(A)イットリウム化合物と、(B)非配位性アニオンとカチオンとからなるイオン性化合物と、(C)周期律表第2族、12族及び13族から選ばれる元素の有機金属化合物と、を備えたことを特徴とする共役ジエン重合体の重合用触媒」である。

しかしながら、部分的調査の結果、上記共通事項は、別紙に記載された文献に開示されているかまたは当該文献から当業者が容易に発明し得るものであるから、新規性または進歩性を有しておらず、このため、上記共通事項は、PCT施行規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえない。

また、他の特別な技術的特徴となりうる共通の事項が存在するものとも認められないから、請求の範囲1-15に係る発明が、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であると認めることができない。

さらに、請求の範囲2-15に係る発明について、順次、検討しても、PCT施行規則13.2における特別な技術的特徴となり得る共通事項が存するものと認めることができない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☐ すべての部分

☒ 請求の範囲 1 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-324707 A(バイエル・アクチエンゲゼルシャフト) 1998. 12. 8,
文献2: JP 11-80222 A(宇部興産) 1999. 3. 26,
文献3: JP 11-181012 A(宇部興産) 1999. 7. 6,
文献4: JP 2000-313710 A(理化学研究所) 2000. 11. 14,
文献5: JP 2001-64313 A(理化学研究所) 2001. 3. 13,

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された上記各文献の開示内容により、新規性及び／または進歩性を有しない。

上記文献1には、原子番号39の三価希土類元素の中性 π -アリル錯体と $[N(C_6H_5)_3H][B(C_6F_5)_4]$ 等のブレンステッド酸を反応させた錯体とトリエチルアルミニウム等のIIa及びIIIb族金属のアルキル誘導体、混合アルキル／水素化物誘導体を併用した共役ジエン重合体の重合用触媒が開示されている。

また、上記文献2-5には、共役ジエンを重合する周期律表第IIIB族金属の化合物、非配位性アニオンとカチオンとのイオン性化合物及び周期律表第I~III族元素の有機金属化合物から得られる触媒が開示されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 に記載の成分(B)の非配位性アニオンとカチオンとからなるイオン性化合物と明細書に成分(B)として記載のアルモキサンとの技術的対応関係が不明である。